

# 東京五輪で技術、文化を発信 地域振興へ自治体も積極参加を

共同通信社の「ぎざらぎざ」東京例会で、遠藤利明・五輪担当相が「2020年東京五輪・パラリンピック大会の成功に向けて」と題して講演した。「東京五輪は日本の最新技術、芸術、文化を世界へ発信する最高のチャンス」と強調。その上で、五輪・パラリンピックを契機とする地域振興に取り組む姿勢を示し、自治体の積極的な参加を呼び掛けた。

## 嵐のような日々

新国立競技場の見直し問題は、安倍晋三首相が白紙撤回を宣言した7月17日に「もう一度ゼロからやり直せ」と言われ、21日には「責任をもってやれ」と指示された。この期間は担当相として嵐のような日々だった。新国立競技場の建設費は「誰が責任者か」「上限額はいくらだったのか」の2点が明確でなかったことが問題だった。

まずは上限額を明確にする。ことからスタートし、2651億円だった総工費は、1550億

円を上限とした。五輪開催中は世界各地から150人もの国家元首、王族の方々が集まる。そのため最低限、必要となる施設の費用を積み上げていくと、総工費の引き下げは簡単ではなかった。

公式エンブレムの白紙撤回問題でもご心配をお掛けした。新たなエンブレムの選考手続きは透明性を高め、皆さんに参加してもらおう形で決めていきたい。

東京五輪の追加種目として、野球・ソフトボールなど5競技18種目を国際オリンピック委員会（IOC）に提案した。来年

8月のIOC総会で正式決定する。だがそれにしても、今回発覚したプロ野球選手による賭博問題は残念なことだ。

東京五輪は日本の最新技術、芸術、文化などを世界へ発信する最高のチャンスとなる。国立競技場周辺を、企業による「最新技術のショーケース」とすれば、国の予算を使わずにアピールできる。企業は五輪を利用する代わりに、寄付などで応援してほしい。

前回1964年の東京五輪は日本が先進国の仲間入りをする舞台だった。今回は環境分野の

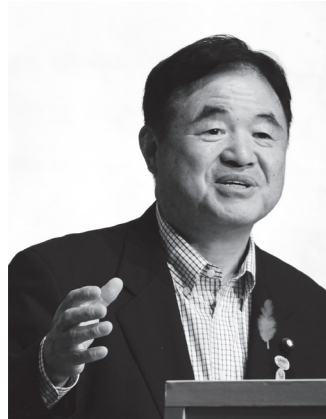
る。一番大事なのはセキュリティの確保であり、中でもサイバーセキュリティ対策を重視している。ロンドン五輪は2億回ものハッカー攻撃があったという。東京では何百億回というハッカー攻撃があるのでないか。テロ対策という面からも、ハッカーへの備えはおろそかにできない。8月に開催されるため、暑さ対策も求められる。選手もさることながら、今は観客の暑さ対策に懸命に取り組んでいる。

やはり金メダルを取らないと、国民の皆さんには喜んでくれない。これまでの五輪で金メダルの最高は1964年東京と2004年アテネの16個だった

たので「30個を目指せ」と言っている。

スポーツの普及を理想としているが、メダルが取れないとそのスポーツは普及しない。これが現実だ。努力を積み重ねたスポーツ選手が高度なパフォーマンスを見せ、メダルを取ること、五輪は盛り上がる。メダルを取れば、皆さんが憧れをもって共感してくれる。そのためには、各選手のすごい努力とともに、国としての戦略が必要になる。

射撃やセーリングといった世界であまり普及していなくて、比較的メダルが多い競技を強化することも、戦略的にメダルを取るには大事なことだ。韓国はそういう取り組みをしてきた。



遠藤利明氏(えんどう・としあき)1950年生まれ。文部科学副大臣、自民党幹事長代理を歴任。夏季五輪の招致活動を続けてきた。6月から東京五輪担当相。山形県出身。

普及していない射撃、アーチェリー、テコンドーなどでメダルを取っている。世界に訴えられるレガシー(遺産)もしつ

かり残したい。日本社会のユニバーサルデザイン化だけでなく、環境に配慮した水素社会を実現し、多言語に対応した翻訳設備なども整備したい。

スポーツを通じて世界に貢献することも必要だ。東南アジア諸国連合(ASEAN)は世界でメダル数が一番少ない地域なので、東京五輪を契機として日本の運動会、ラジオ体操などをアジア各国へ「輸出」したい。

## 被災地で1次リーグを

東京五輪には、地方の協力も必要になる。何とか被災地の福島県で予選(1次リーグ)ができないかと思っている。今はサッカーで1次リーグの一部を宮城県で行う計画しかないが、野球・ソフトボールなどは、ほとんどお金をかけずに地方で開催できる。東京五輪の組織委員会には、(追加種目に決まった場合は)福島だけでなく、全ての県で予選ができないかとお願ひした。そうすれば地方でも盛り

先進技術など、成熟した日本の力を世界に発信することになる。12年の五輪を開催したロンドンがパラリンピックにも力を入れたように、東京パラリンピックも充実させたい。そのためには会場や交通網のバリアフリー化だけでなく、パラリンピックを通じてユニバーサルデザインの世界、障害者と健常者が共生していける社会をつくる。その模範として大きな役割を果たさなければならない。

東日本大震災では世界164カ国・地域から何百億円という義援金をいただき、多くのボランティアが来てくれた。20年には、その人たちにも日本へ来てもらいたい。震災復興で頑張った姿を見て「支援して良かった」と思ってもらえるよう、東京五輪を通じて発信したい。

## 目標は「金」30個

東京五輪を成功させるには安心・安全な競技運営が重要とな

上がる。

地方の名産品を東京五輪で使うことも考えたい。小千谷縮おぢやちぢみの産地である新潟県小千谷市長が、東京開催が決まった直後に「日本選手のブレザーに小千谷縮を使ってほしい」と頼みにきた。こういう意識のある自治体には何とか応えていきたい。

東京五輪を活用した地域活性化を目指し、全国350市町村長による「首長連合」ができたので、キャンプの受け入れなど、どんな形でもいいから、参加してもらいたい。五輪に参加する外国人選手をキャンプやスポーツ教室で受け入れる「ホストシティ・タウン構想」もある。全国の自治体は登録して協力してほしい。

東京五輪を成功させるには、国民の皆さんに参加してもらうことが必要だ。どうすれば参加してもらえるか、その手法を考えたい。地方の皆さんにも、参加する仕組みについて知恵をお借りしたい。(編集部)